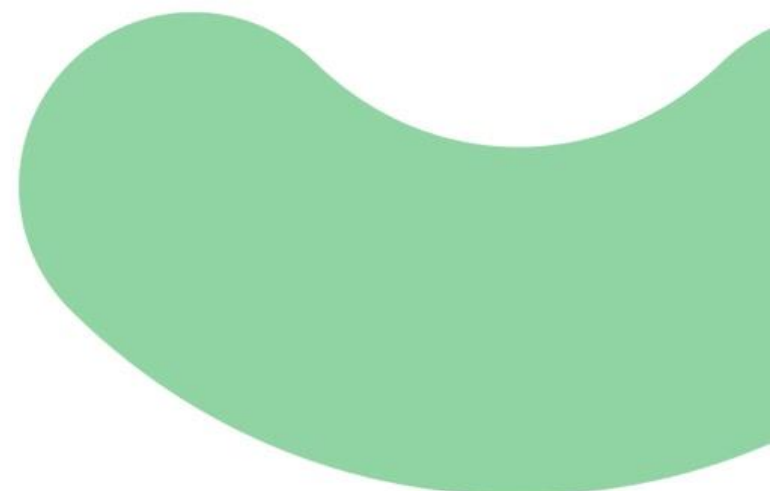




2020年3月期 第3四半期 決算説明資料

ウェルビー株式会社

証券コード：6556



1. 会社・事業概要

2. 2020年3月期第3四半期決算の概要

3. 2020年3月期連結業績予想の概要

※2020年2月13日公表分

4. Appendix

※2019年5月14日公表分

a. 2020年3月期の業績予想概要(単体)

b. その他のトピック

経営理念

全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、
すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて

発行済株式数／株主数 (2019年9月30日時点)

発行済株式数 **27,795 千株**
株主数 **4,373 名**

事業内容

障害福祉サービス事業

① 就労移行支援事業：

就労移行支援事業所：69センター

就労定着支援事業所：57センター

特定相談支援事業所：3センター

埼玉県委託発達障害者就労支援センター：2センター※1

自立訓練（生活訓練）事業所：1センター ※2

② 療育事業：

児童発達支援事業所：22教室

放課後等デイサービス事業所：6教室

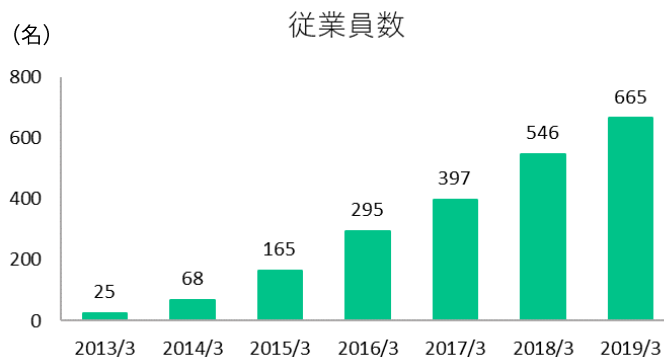
※1 以下「ジョブセンター」と称する

※2 以下「ウェルビーチャレンジ」と称する

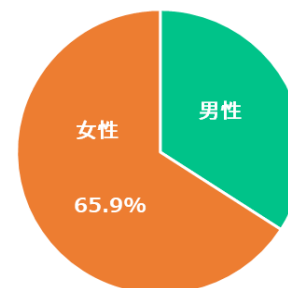
従業員数

724名

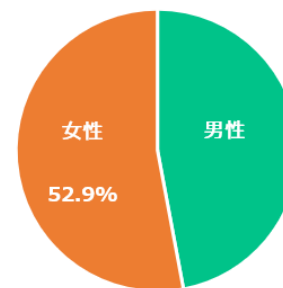
臨時従業員、パートタイマーは除く



従業員の男女割合



管理職の男女割合





大田 誠 代表取締役社長

1996年 株式会社武蔵野銀行 入行
 2002年 TAC株式会社 入社
 2004年 テラ株式会社 取締役
 2007年 同社取締役副社長
 2010年 バイオメディカ・ソリューション株式会社 代表取締役社長
 2011年 当社設立 代表取締役社長（現任）



千賀 貴生 取締役副社長 兼 管理本部長

1998年 TAC株式会社 入社
 2001年 現有限責任あずさ監査法人 入所
 2005年 株式会社スパイラル・アンド・カンパニー 代表取締役副社長
 2009年 現株式会社ジンスホールディングス 監査役
 2016年 当社 取締役管理本部長
 2018年 当社 取締役副社長（現任）



浜地 裕樹 専務取締役 福祉サービス事業部長

2006年 テラ株式会社 入社
 2012年 当社 入社
 2016年 当社 取締役
 2018年 当社 専務取締役（現任）

（その他の役職）
 ウェルビーリンク株式会社 代表取締役社長
 株式会社アイリス 代表取締役社長



中里 英之 取締役

1995年 株式会社武蔵野銀行 入行
 2013年 当社 入社
 2016年 当社 取締役（現任）



伊藤 浩一 取締役

1997年 東京ビジネスサービス株式会社 入社
 2001年 現WDBホールディングス株式会社 入社
 2002年 セレスター・レキシコ・サイエンス株式会社 入社
 2007年 テラ株式会社 入社
 2012年 当社 入社
 2019年 当社 取締役（現任）



神庭 重信 社外取締役

1980年 慶應義塾大学病院精神神経科学教室 入局
 1996年 現山梨大学医学部精神神経医学講座 教授
 2004年 九州大学大学院医学研究院精神病態医学分野 教授
 2019年 同大学 名誉教授（現任）
 2019年 当社 取締役（現任）

（その他の役職）
 公益社団法人日本精神神経学会 理事長



小松 満義 社外監査役（常勤）

2003年 現有限責任監査法人トーマツ 入所
 2009年 小谷野公認会計士事務所 入所
 2016年 当社 監査役（現任）



北 康利 監査役

1984年 現株式会社みずほ銀行 入行
 1994年 現みずほ証券株式会社 入社
 2008年 株式会社北康利事務所 代表取締役（現任）
 2016年 当社 取締役
 2019年 当社 監査役（現任）

（その他の役職）
 京阪プライベート・リート投資法人 監督役員
 100年経営の会 顧問



佐藤 仁良 社外監査役

2005年 沼田法律事務所 入所
 2008年 TGSパートナーズ法律事務所 パートナー弁護士
 2016年 当社 監査役（現任）

（その他の役職）
 リーガルストラテジー法律事務所 パートナー弁護士

- 2011年12月 ● **設立**
- 2012年 4月 ● **就労移行支援事業**の開始 ウェルビー西船橋センターを開設
- 2012年11月 ● **3センター**同時設立 ウェルビー航空公園駅前センター、新越谷駅前センター、松戸センター
- 2014年 6月 ● **未就学児向け**に療育事業の開始（児童発達支援事業） ハッピー川越教室を開設
発達障害者に特化した就労支援事業の開始 ジョブセンター草加を開設
- 2015年 4月 ● **関東圏以外**への進出開始 ウェルビー名古屋駅前センターを開設
- 2016年11月 ● **小中高生向け**に療育事業開始（放課後等デイサービス事業） ハッピープラス川越教室を開設
- 2017年10月 ● **東証マザーズ**上場
- 2018年 4月 ● **就労定着支援事業**の開始 新大阪センター・荻窪駅前センターを開設
- 2019年 4月 ● **ウェルビーリンク**の設立 非連結子会社。企業向けに障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供
- 2020年 2月 ● **株式会社アイリス**の株式取得 連結子会社。大阪府で療育事業を提供
- **108拠点**を運営
*主要4事業所（ウェルビー、ハッピー、ハッピープラス、アイリスクラブ）の合計

■ 未就学児から成人までの年齢層に対して、隙間のない障害福祉サービスを提供

就労移行支援事業（18歳以上65歳未満）

就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

- **ウェルビー**

「障害者総合支援法」に基づくサービス
就労移行支援事業所の運営



- **その他**

就労定着支援事業所、特定相談支援事業所、
ジョブセンター、ウェルビーチャレンジの運営

療育事業（18歳以下）

障害児への成長・発達の支援・指導

- **ハビー**

「児童福祉法」に基づくサービス
児童発達支援事業所（未就学児向け）の運営



- **ハビープラス**

「児童福祉法」に基づくサービス
放課後等デイサービス事業所（小中高生向け）の運営

大人

就労移行支援事業所



小・中・高生

放課後等デイサービス事業所

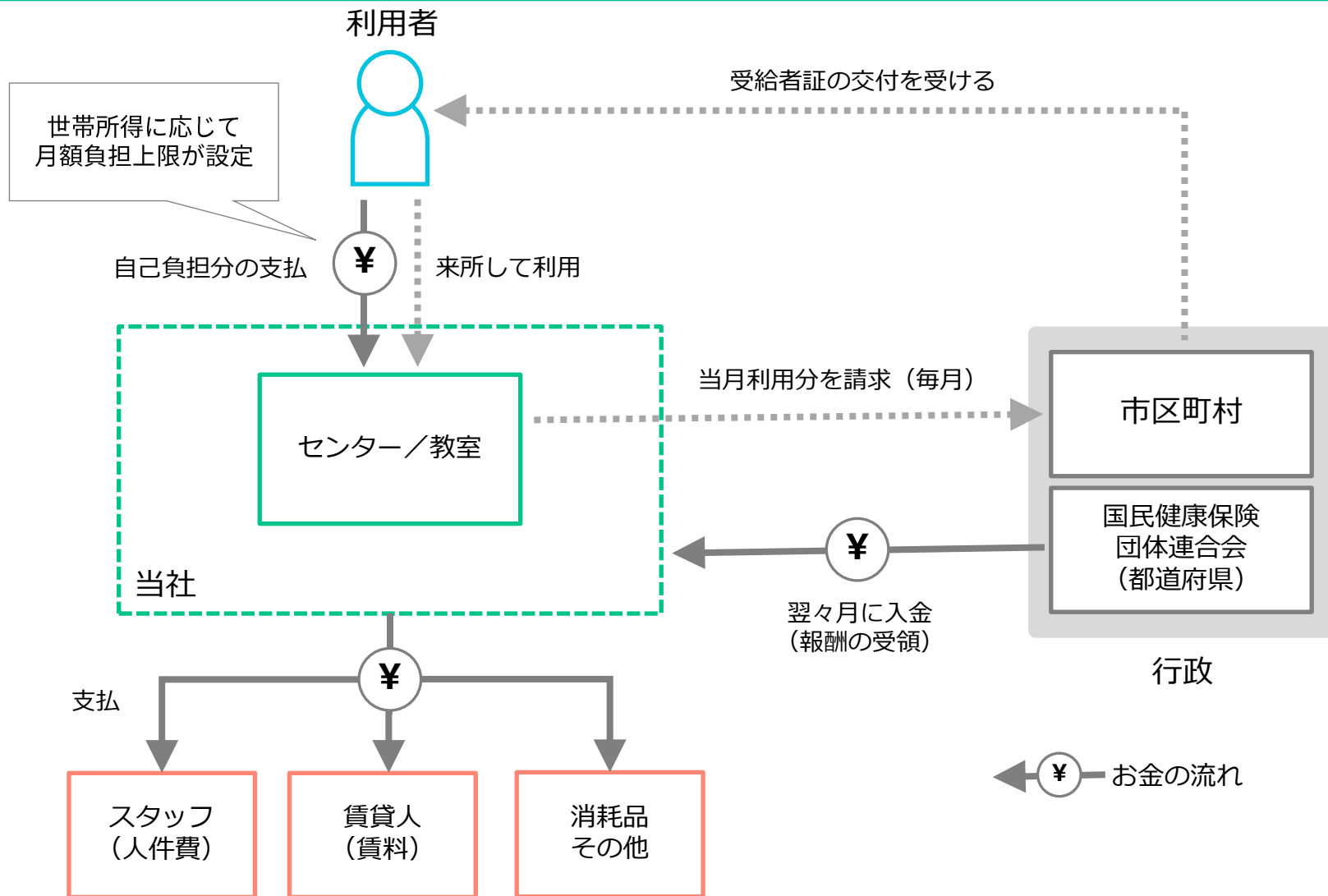


未就学児

児童発達支援事業所



■ 利用者の利用日数に応じて、行政および利用者から報酬を受領するビジネスモデル



首都圏を核に全国規模で事業所の開設が進行

就労移行支援事業所

「ウェルビー」

全国の事業所数

69拠点

(2019年12月31日現在)

北海道地方

ウェルビー：1(1)

近畿地方

ウェルビー：6(6)

中国地方

ウェルビー：2(2)

東北地方

ウェルビー：1

関東地方

ウェルビー：44(38)

相談支援事業所：2

ジョブセンター：2

九州地方

ウェルビー：7(6)

ウェルビーチャレンジ：1

相談支援事業所：1

四国地方

ウェルビー：1

中部地方

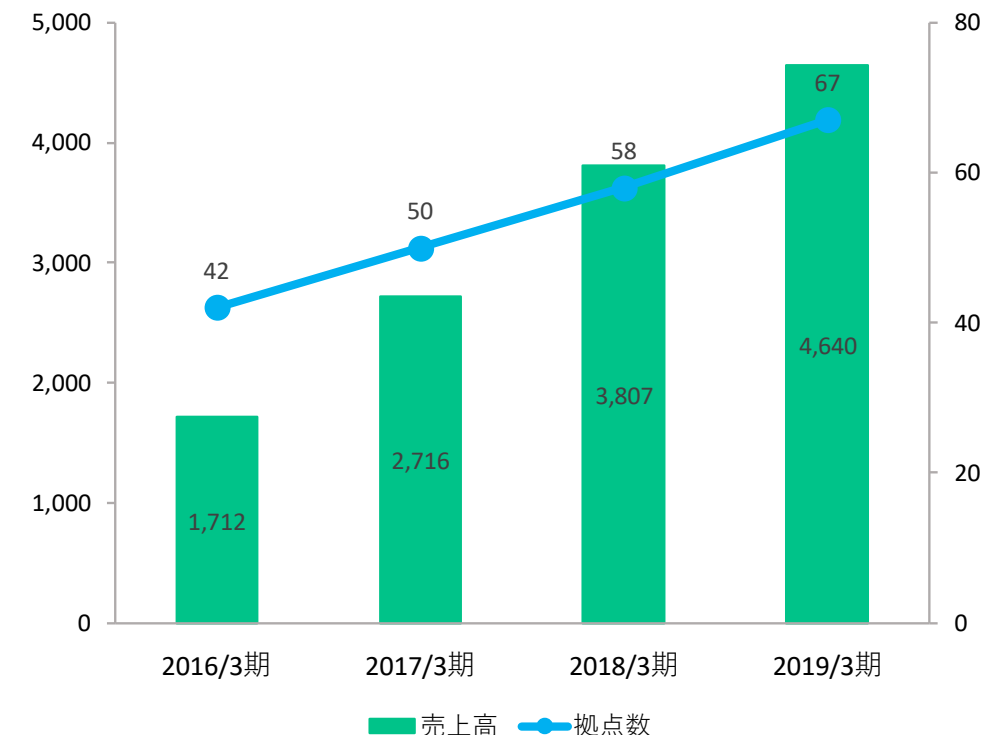
ウェルビー：7(4)

※括弧内の数字は、定着支援事業所を併設しているウェルビーの事業所数

出所：当社HPより

(百万円)

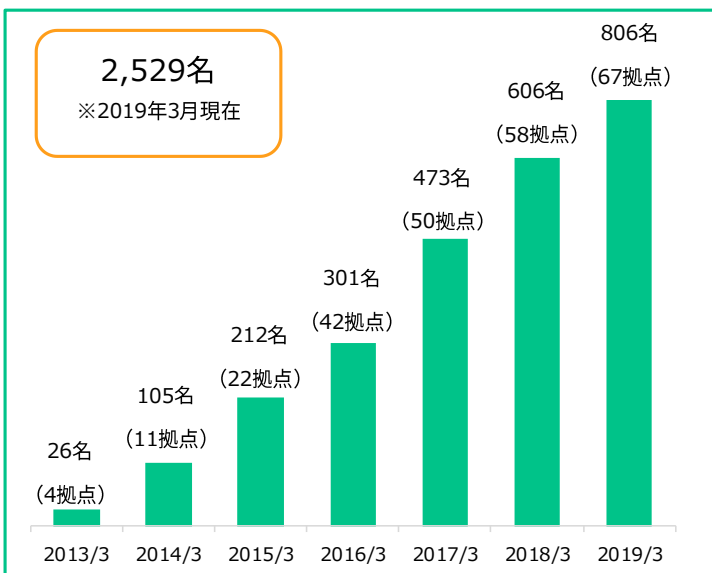
売上高推移及び拠点数推移



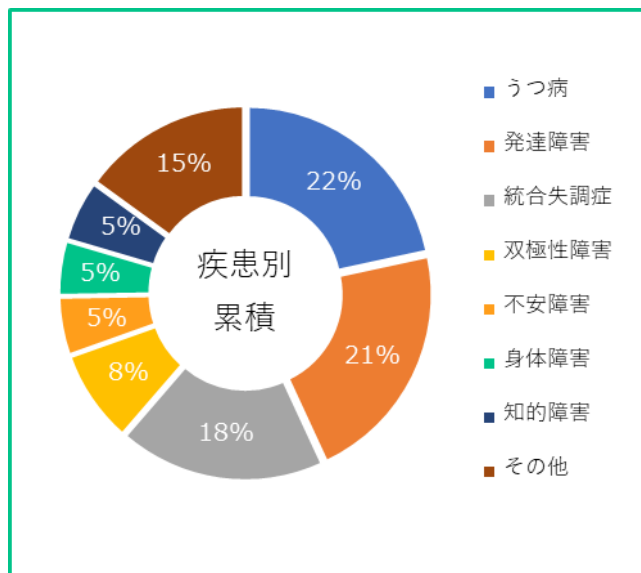
■ 就労先担当者との定期的な連絡・相談を通じて、職場定着をサポート

- ✓ 障害特性及び配慮の方法、職場での接し方や指示の出し方等、利用者の業務習得に向けたアドバイス

年度別就職者数

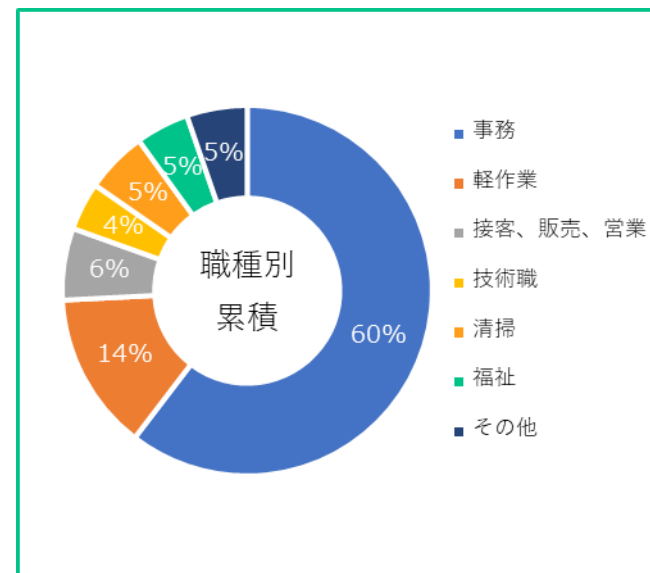


疾患別就職実績割合



※ うつ病～不安障害までの精神疾患で74%

職種別就職先割合



※事務職が多く70%以上の方が未経験職種に就職

直近1年間の6ヶ月定着率

87.2%

※2017年10月～2018年9月の間に当社事業所を経て就職した利用者のうち、6ヶ月以上就労定着した者の割合

首都圏から教室の新設を推進

ハビー
全国の教室数 **22** 拠点

ハビープラス
全国の教室数 **6** 拠点

(2019年12月31日現在)

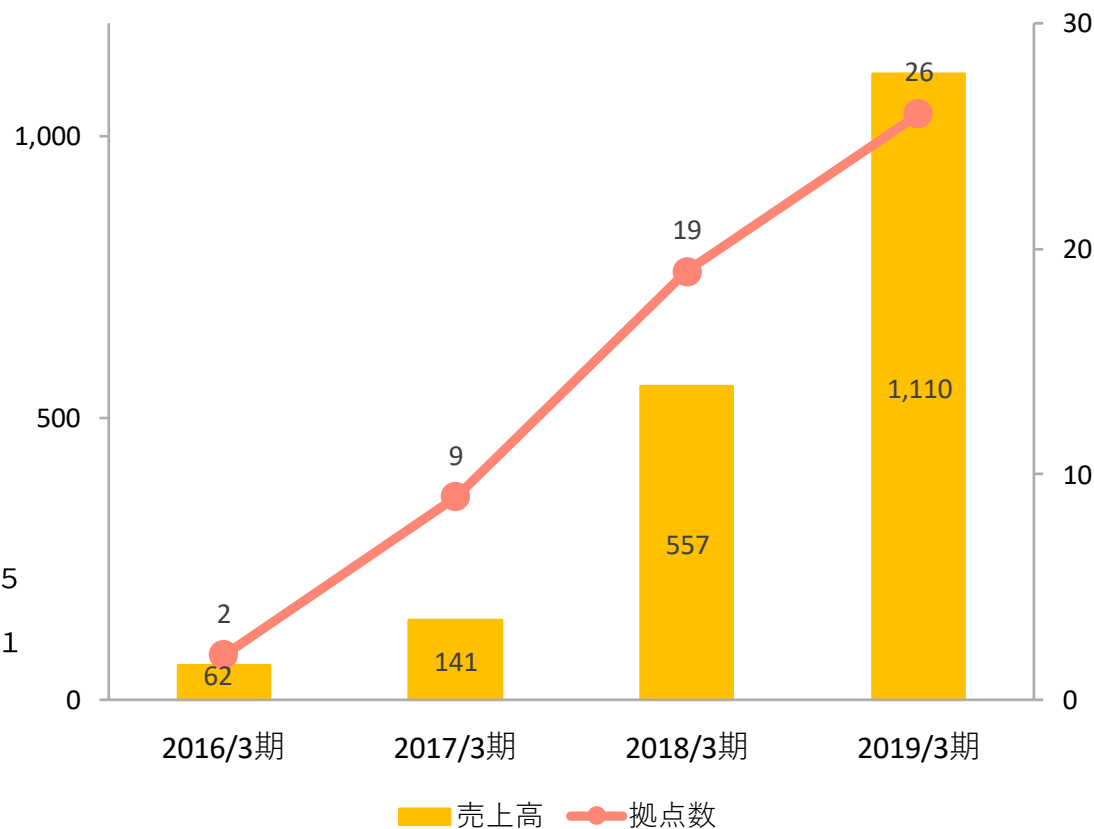


出所：当社HPより

(百万円)

売上高推移及び拠点数推移

(拠点)



① 業務マニュアルの整備及び内部監査

業務マニュアルの整備・運用により、一定以上のサービス品質を確保

内部監査による有効性の評価

② 地域連携・地域密着

事業所のある地域の公共団体・障害福祉機関、病院、教育機関等、関連諸機関との連携

展開地域での強固なネットワークを構築

③ サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の養成・輩出

同責任者の開所時点での配置が義務化(※)され、人材確保が一層困難に

当社は、社内から養成・輩出が可能

※2018年3月31日までに新規指定を受けた場合、事業開始後1年間は、猶予期間として、本来必要な研修が未修了でも、同責任者として配置することが可能であった。

①研究成果を学会等で発表（直近1年）

発表時期	学会名・発表会名	発表内容
2019年2月	第38回 日本社会精神医学会	超簡易型認知行動療法を活用した社内メンタルヘルス研修—支援員のストレス対処能力向上を目指して—
2019年9月	「技能と技術」への論文掲載	精神障害者が長く働き続けるために—自信をつけ、自己理解を深める就労支援の取り組み—
2019年11月	「臨床精神医学」への論文掲載	民間企業における精神障害者の就労支援—組織づくりと人材育成の観点から—
2019年12月	「ARNOVA」第48回年次大会	日本における労働統合型社会的企業の組織行動に関する比較分析—就労移行支援事業を事例として— ※関西大学横山恵子教授及び尾道市立大学後藤祐一准教授による発表

②実践報告会（Wel-1cup）の実施

- ・ 各事業所独自の実践や成功事例を発表
- ・ 社内全体でノウハウを共有することで、支援力の向上を目指す

③フォーラム、セミナーの主催

- ・ 2019年9月 「雇用促進セミナー」（福岡県）
- ・ 11月 「就労フォーラム in 福岡2019」（福岡県）
- ・ 11月 「第4回 ウェルビー就労フォーラム」（東京都）



④官公庁からの業務受託

- ・ 2019年8月 内閣官房 「障害者ワーク・サポート・ステーション（WSS）の運営支援等業務」
- ・ 2019年12月 総務省 「障害者職員の職場定着支援業務」
- ・ 2019年12月 府中市 生活困窮者等に対する就労支援事業における「福祉専門職との連携支援事業」
- ・ その他、中央省庁や地方公共団体から、障害者の採用や定着等に関するアドバイザリー業務を受託

■ 企業に対して、障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供する「ウェルビーリンク」を設立



企業と障害をもつ人とのマッチングを行い、
お互いに良い循環を生み出し、発展していくという思いを、
このロゴマークに込めております。



会社概要

- 商号 ウェルビーリンク株式会社
(英文名 Welbe Link Inc)
- 代表 浜地裕樹 (当社専務取締役を兼務)
- 資本金 500万円 (ウェルビー100%出資)
- 設立日 2019年4月25日
- ホームページ公開
(<https://www.welbe-link.co.jp/>)

事業概要

- 職務選定・創出サポート
- 企業向け研修
- 障害者向け個別サポート
- 人材紹介 (有料職業紹介事業)
- サテライトオフィスの運営

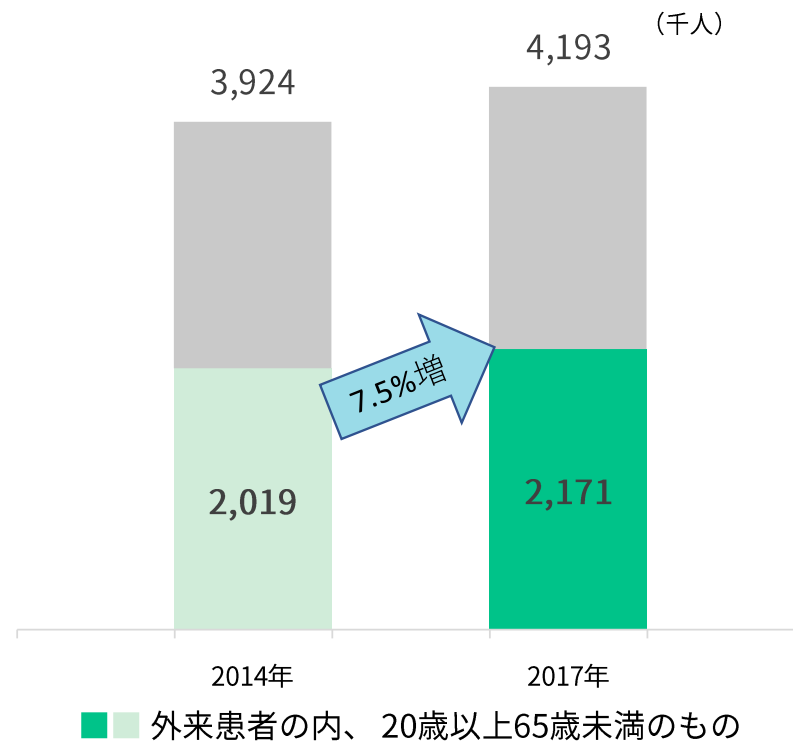
■ 20歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は2,171千人

■ 日本の生産年齢人口の約2.9%

(千人)

	総数	在宅者／ 外来患者	18歳以上 65歳未満 ※	施設 入居者
身体障害児・者	4,360	4,287	1,013	73
知的障害児・者	1,082	962	580	120
精神障害者	4,193	3,891	2,171 20歳以上65歳未満	302
総計	9,635	9,140	3,764	495

精神障害者数の推移



※ 日本の生産年齢人口：75,114千人（2019年5月1日現在）

出所：令和元年版 障害者白書（内閣府）、人口推計平成31年10月報（総務省統計局）より当社作成

■ 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は16年連続で過去最高

■ 2018年4月より法定雇用率を2.2%に引き上げ、2020年度更に2.3%に引き上げ

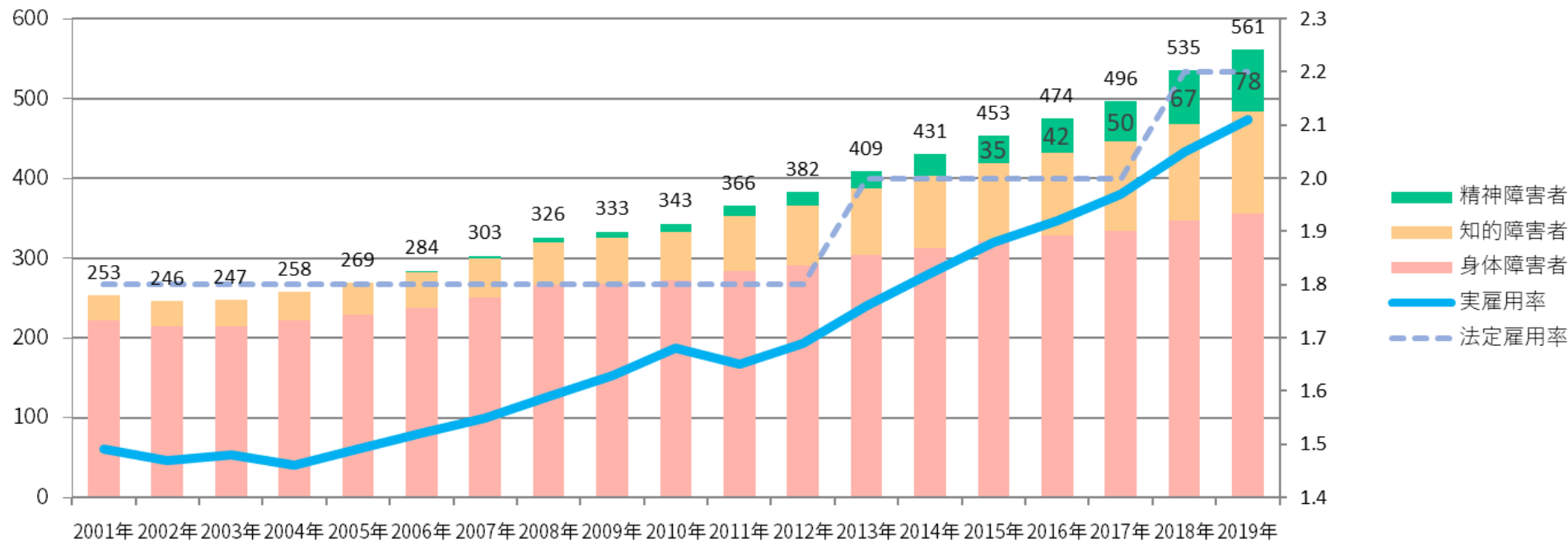
■ 「働き方改革実行計画の決定は、日本の働き方を変える改革にとって、歴史的な一歩」

実行計画指標：就労移行支援事業所等の利用を経て一般就労へ移行する者を2020年度までに

2016年度実績の1.5倍以上（第10回働き方改革実現会議（2017年3月28日）における総理発言等より抜粋）

単位：千人

単位：%



出所：令和元年 障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）

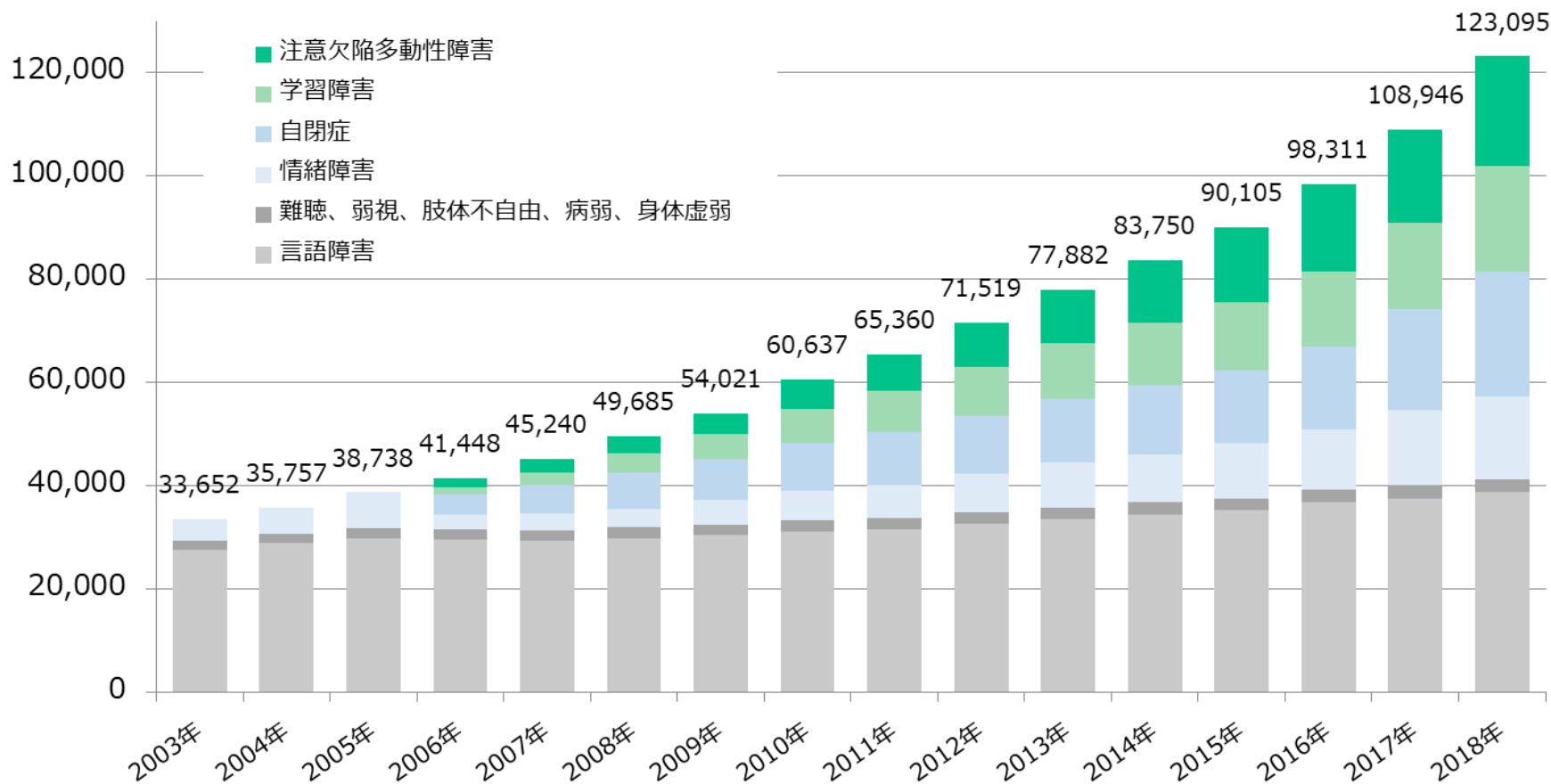
■ 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 6.5% (2012年12月 文部科学省調べ)

■ 通級による指導 (※) を受けている児童生徒数は年々増加

※大部分の授業を在籍する通常学級で受けながら一部の時間で障害に応じた特別な指導を受ける

(名)

通級による指導を受けている児童生徒数の推移



出所：文部科学省：平成30年度通級による指導実施状況調査結果について

1. 会社・事業概要

2. 2020年3月期第3四半期決算の概要

3. 2020年3月期連結業績予想の概要

※2020年2月13日公表分

4. Appendix

※2019年5月14日公表分

a. 2020年3月期の業績予想概要(単体)

b. その他のトピック

決算概要

■売上高50.4億円、営業利益14.6億円、経常利益14.6億円、純利益9.4億円

- ✓ 前年同四半期比で売上高17.0%増、営業利益22.8%増、経常利益22.8%増、純利益24.4%増
- ✓ 売上高営業利益率29.0%、売上高経常利益率29.0%

■前年同四半期に対して、営業利益率は+1.4%

- ✓ 売上高は、就労移行支援事業では14.0%増、療育事業では30.6%増。利用者を順調に獲得
- ✓ 売上原価は、16.3%増(4.0億円)。拠点数増加に伴う人件費の増加が主な要因。売上原価率は、0.4%改善
- ✓ 販売費及び一般管理費は、9.0%増(0.6億円)。売上高販管費率は、1.0%改善

事業の展開

■出店の状況

- ✓ 期初計画において、今期は、就労移行支援事業所6拠点、療育事業所6拠点を計画
- ✓ 現時点(2月13日)において、就労移行支援事業所6拠点(計画±0)、療育事業所7拠点(計画+1)を開所見込み

■「ウェルビーリンク」の設立(2019年4月)

- ✓ 1,000万円を出資し、当社100%子会社であるウェルビーリンクを4月に設立
- ✓ 企業に対して、障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供する予定

■「アイリス」の株式取得(2020年2月)

- ✓ 近畿圏における療育事業への本格的な進出を図り、就労移行支援事業とのシナジーを目指す

連結決算の開始(2020年3月期通期より)

■2月5日、大阪府で療育事業を営む「株式会社アイリス」の株式を取得。連結子会社化に伴い、2020年3月期通期より連結決算開始

- ✓ 連結業績予想として、売上高68.6億円、営業利益18.5億円、経常利益18.4億円、当期純利益12.5億円と予想
- 2019年5月14日発表の通期予想比で、経常利益+0.6億円、純利益+0.3億円
- ✓ 期末配当予想は据え置き(中間配当4.4円、期末配当4.4円の年間8.8円)

■ 第3四半期では、売上高、各段階利益ともに順調に推移

- ✓ 前年同四半期実績と比較して、売上高7.3億円増、営業利益2.7億円増、経常利益2.7億円増、純利益1.8億円増
- ✓ 通期業績予想(単体、2019年5月14日発表)と比較して、順調に進捗

科 目	2020年3月期 3Q		2019年3月期 3Q		前年同四半期比		2020年3月期 通期予想/単体	
	Apr. - Dec.		Apr. - Dec.				2019年5月14日発表	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	増減額 (百万円)	増減率	金額 (百万円)	進捗率
売 上 高	5,040	100.0%	4,307	100.0%	733	17.0%	6,737	74.8%
売 上 総 利 益	2,144	42.5%	1,815	42.2%	328	18.1%		
営 業 利 益	1,463	29.0%	1,191	27.7%	272	22.8%	1,788	81.8%
経 常 利 益	1,461	29.0%	1,190	27.6%	270	22.8%	1,787	81.8%
純 利 益	937	18.6%	753	17.5%	183	24.4%	1,216	77.1%

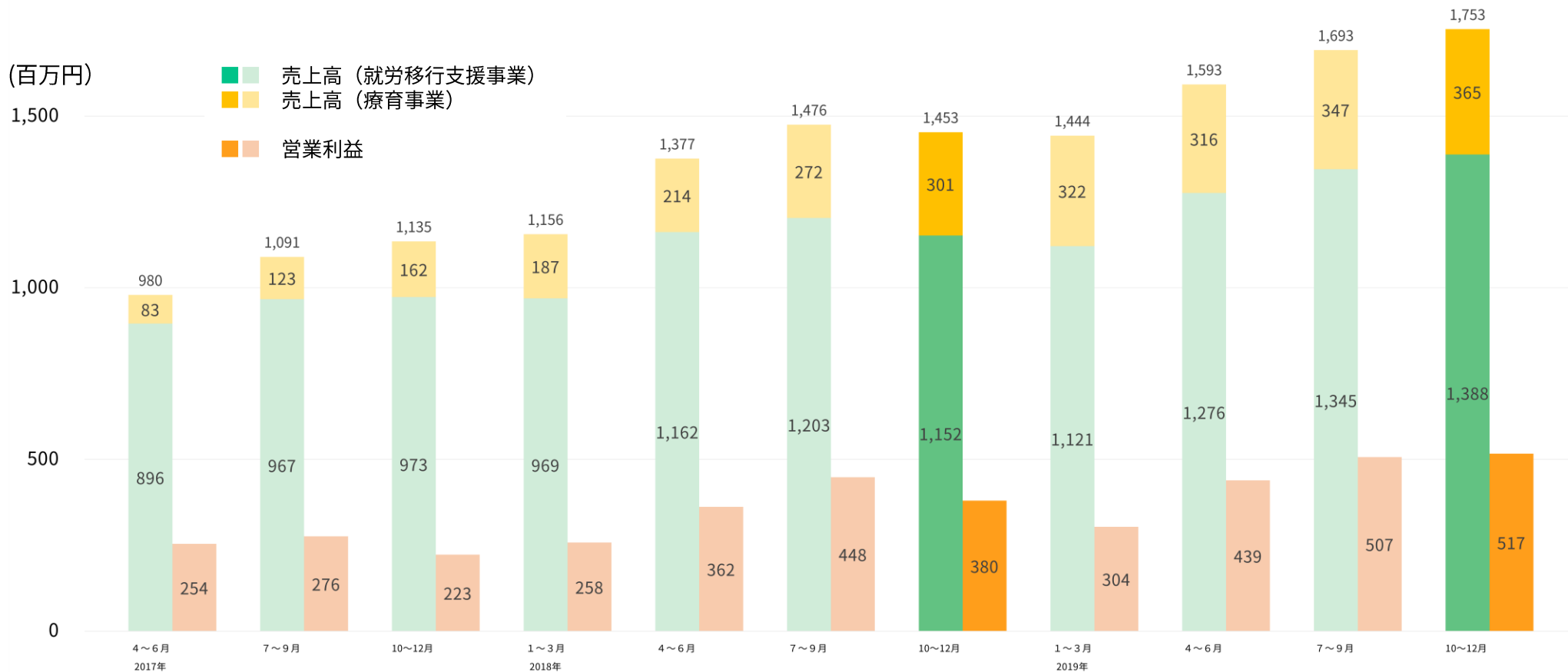
■第3四半期会計期間は、前四半期比で、売上高、営業利益、経常利益、ともに伸長

- ✓ 売上高は、利用者数の増加等により伸長
- ✓ 営業利益、経常利益も、売上高の増加に伴って伸長
- ✓ 販管費/3Qの増加要因として、消費税増税（10月以降）及び全社懇親会の実施(11月)等

科目	2020年3月期 1Q		2020年3月期 2Q		2020年3月期 3Q		前四半期比 (2Q vs 3Q)	
	Apr. - June		July - Sept.		Oct. - Dec.		増減額 (百万円)	増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
売上高	1,593	100.0%	1,693	100.0%	1,753	100.0%	+60	+3.6%
就労移行支援事業	1,276	80.1%	1,345	79.5%	1,388	79.2%	+43	+3.2%
(就労移行報酬)	(1,237)	(77.7%)	(1,301)	(76.8%)	(1,327)	(75.7%)	+26	+2.1%
(定着支援報酬)	(39)	(2.5%)	(44)	(2.6%)	(61)	(3.5%)	+16	+36.9%
療育事業	316	19.9%	347	20.5%	365	20.8%	+17	+5.0%
売上総利益	649	40.8%	728	43.0%	766	43.7%	+37	+5.2%
営業利益	439	27.6%	507	30.0%	517	29.5%	+9	+1.9%
経常利益	440	27.6%	508	30.0%	513	29.3%	+5	+1.1%
純利益	277	17.4%	337	19.9%	322	18.4%	-14	-4.3%

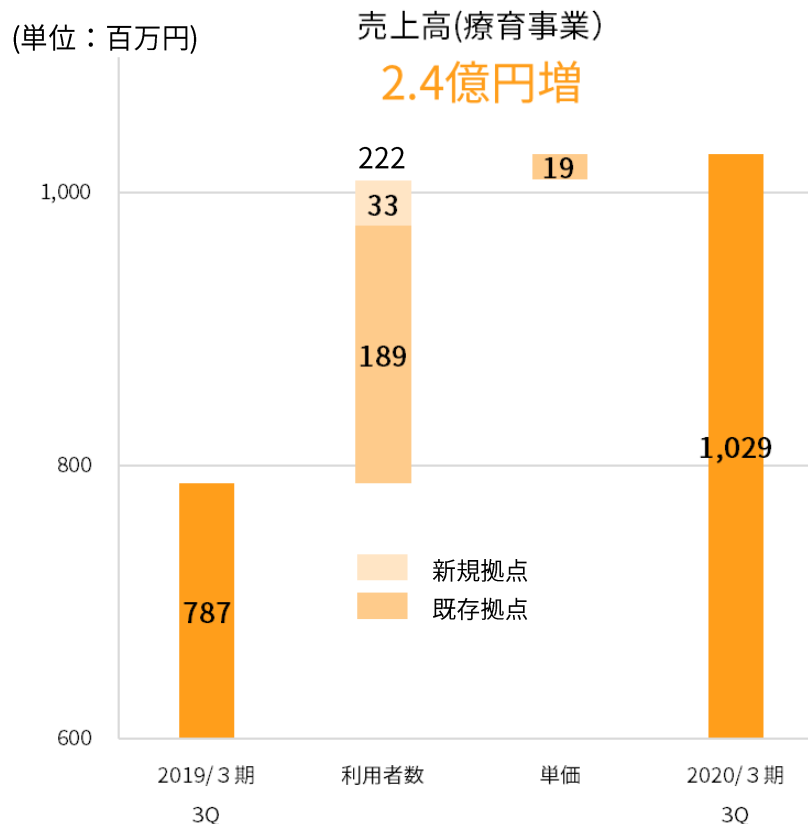
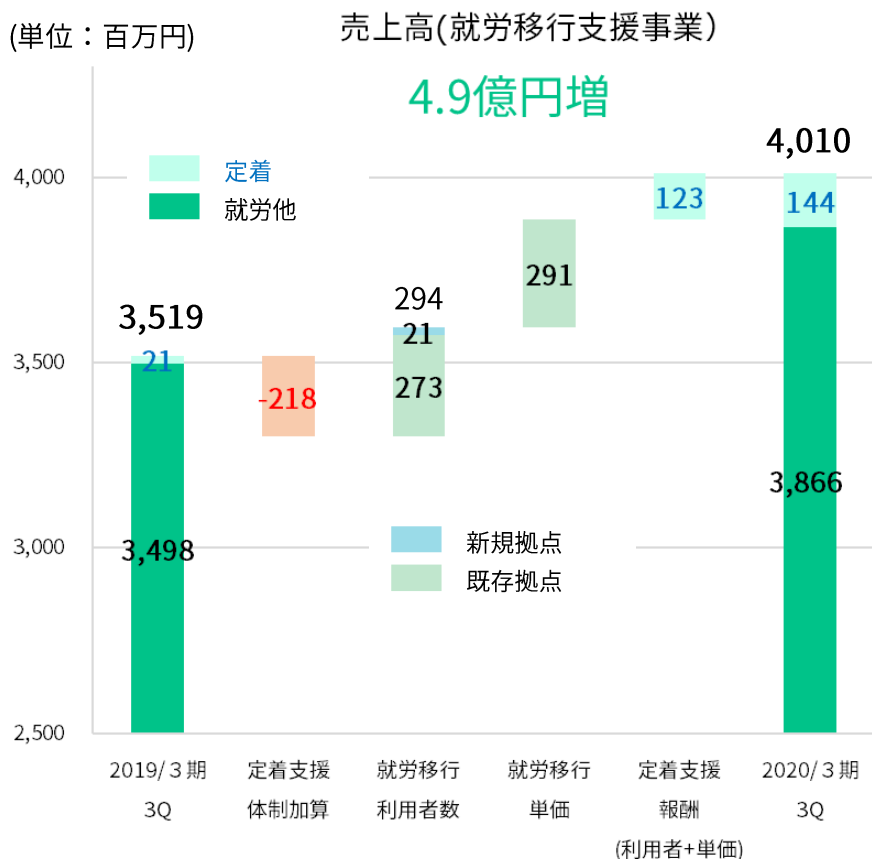
■ 売上高、営業利益ともに、過去最高額を更新

✓ 就労移行支援事業、療育事業ともに、利用者を順調に獲得。



■ **就労移行支援事業**の売上高は前年同四半期比で14.0%増、**療育事業**の売上高は前年同四半期比で30.6%増

✓ 新規拠点、既存拠点のいずれも、利用者を順調に獲得し、売上に貢献



※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

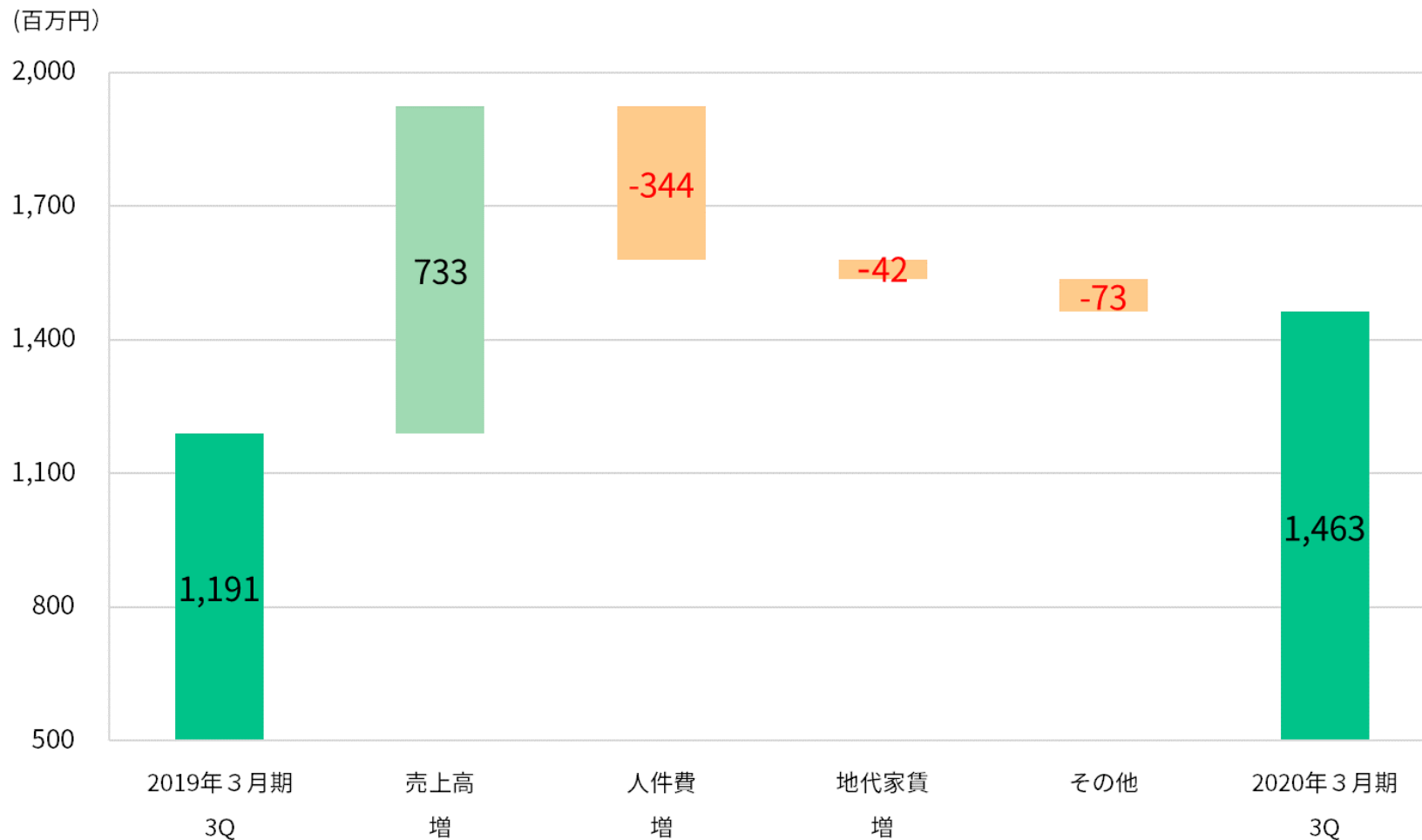
※差異分析「利用者数」における「新規拠点」の金額は、2019年4月以降に開所した事業所の利用者数を対象として算出しております。

■ 売上原価は16.3%(404百万円)増加、販管費は9.0%(56百万円)増加。営業利益率は改善

- ✓ 売上原価／増加の大部分を占めるのは、拠点数増加に伴う人件費の増加
- ✓ 売上原価率は0.4%改善、売上高販管費率は1.0%改善。

科 目	2020年3月期 3Q		2019年3月期 3Q		前年同四半期比 増減額 (百万円)	
	Apr. - Dec.		Apr. - Dec.			
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
売上高	5,040		4,307		+733	
売上原価	人件費	2,065	71.3%	1,740	69.9%	+324
	地代家賃	295	10.2%	255	10.3%	+39
	その他	535	18.5%	494	19.8%	+40
	合計	2,896	100.0%	2,491	100.0%	+404
売上原価率		57.5%		57.8%	-0.4%	
売上総利益	2,144		1,815		+328	
販管費	人件費	299	44.1%	280	44.9%	+19
	租税公課	131	19.3%	112	18.0%	+18
	その他	249	36.6%	231	37.1%	+17
	合計	680	100.0%	624	100.0%	+56
売上高販管費率		13.5%		14.5%	-1.0%	
営業利益	1,463		1,191		+272	
営業利益率		29.0%		27.7%	+1.4%	

■ 営業利益は前年同四半期比で272百万円増加



※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

- 資産は、売上増に伴う売掛金の増加、
新規開所に伴う有形固定資産の取得等により増加
- 自己資本比率は、80.0%に改善

科目	2020年3月期 3Q		2019年3月期		増減	増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
流動資産	3,160	78.0%	2,919	78.8%	+241	8.3%
固定資産	890	22.0%	787	21.2%	+102	13.0%
総資産	4,051	100.0%	3,707	100.0%	+343	9.3%
負債	810	20.0%	1,167	31.5%	-356	-30.6%
(負債のうち、社債及び借入金の残高)	(240)	(5.9%)	(383)	(10.3%)	(-143)	(-37.4%)
純資産	3,240	80.0%	2,539	68.5%	+700	27.6%
自己資本比率	80.0%		68.5%			11.5%

流動資産の増減要因

- ・現金及び預金の増加 (+ 52百万円)
- ・売上増に伴う売掛金の増加 (+ 185百万円)

固定資産の増減要因

- ・有形固定資産の増加 (+ 39百万円)
- ・無形固定資産の増加 (+ 22百万円)
- ・子会社への貸付金の増加 (+ 30百万円)

負債の増減要因

- ・社債及び借入金の支払いによる減少 (- 143百万円)
- ・未払金の減少 (- 79百万円)

純資産の増減要因

- ・純利益計上による利益剰余金の増加 (+ 937百万円)
- ・配当金支払いによる利益剰余金の減少 (- 238百万円)

■ 出店の状況

- ✓ 期初計画において、今期は、就労移行支援事業所6拠点、療育事業所6拠点を計画
- ✓ 現時点(2月13日)において、就労移行支援事業所6拠点(計画±0)、療育事業所7拠点(計画+1)を開所見込み

■ ウェルビーリンク

- ✓ 2019年4月設立。企業に対して、障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供

■ アイリス

- ✓ 2020年2月株式取得。近畿圏における療育事業を運営。就労移行支援事業とのシナジーを目指す

出店の状況



就労移行支援事業所(ウェルビー)

- 2019年4月 新潟センター
- 2019年9月 草加駅東口センター
- 2020年1月 金沢センター
- 2020年2月 奈良センター
- 2020年3月 松本駅前センター(予定)
- 四日市センター(予定)



児童発達支援事業所(ハビー)

- 2019年6月 津田沼教室
- 2020年2月 ハビー仙台教室
- 2020年3月 ハビー本厚木教室(予定)



放課後等デイサービス事業所(ハビープラス)

- 2019年4月 松戸教室
- 2020年3月 西船橋教室(予定)
- 西川口教室(予定)
- ふじみ野教室(予定)

ウェルビーリンク



- 設立日：2019年4月25日
- 出資金：1,000万円
- 有料職業紹介事業(人材紹介業)を開始
- サテライトオフィス 開設準備中
- 非連結子会社

アイリス



- 取得日：2020年2月5日
- 事業所数：多機能事務所8拠点：ILIS CLUB
(児童発達支援事業及び放課後等デイサービス)
相談支援事業1拠点：ILIS PLAN
- 連結子会社(2020年3月期通期決算より連結)

1. 会社・事業概要

2. 2020年3月期第3四半期決算の概要

3. 2020年3月期連結業績予想の概要

※2020年2月13日公表分

4. Appendix

※2019年5月14日公表分

a. 2020年3月期の業績予想概要(単体)

b. その他のトピック

■大阪府で療育事業を営む「株式会社アイリス」の株式取得（連結子会社化）

近畿圏における療育事業への本格的な進出を図り、就労移行支援事業とのシナジーを目指す



ILIS CLUB
Our Mission Is Delivering Relief & Smile



ILIS PLAN
Our Mission Is Delivering Relief & Smile

株式会社アイリスは、大阪府において児童福祉法に基づく8つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能事業所）と1つの相談支援事業所を営業しており、幼児から高校生まで幅広い年齢層の利用者にサービスを提供しております。

近畿圏における療育事業への本格的な進出を図るとともに、当社の就労移行支援事業とのシナジー効果により、一貫した障害福祉サービスを提供する環境が整備されることとなります。

会社概要

- 商号 株式会社アイリス
- 代表 浜地裕樹（当社専務取締役を兼務）
- 本社 大阪府 大阪市
- 資本金 2010万円
- 取得日 2020年2月5日
2020年3月期通期決算より連結決算を開始
- 売上高 4億円（2019年3月期実績）
- 従業員数 約80名
- HP <https://ilisclub.com/>

事業概要

- 大阪府内に多機能事業所と相談支援事業所を運営
- 多機能事業所 ILIS CLUB：8カ所
 - ・事業所所在地／
今林、阿倍野、浪速、八尾南、松原、泉大津、岸和田、泉佐野
 - ・定員10名の範囲内で、年齢に応じて「児童発達支援」と「放課後等デイサービス」との2つのサービスを提供。
 - ・利用者の約9割は放課後等デイサービスの利用者
- 相談支援事業所 ILIS PLAN：1カ所
 - ・事業所所在地／阿倍野

- アイリス社の子会社化に伴い、2020年3月期より連結決算に移行。
- 連結業績予想として、売上高68.6億円、営業利益18.5億円、経常利益18.4億円、当期純利益12.5億円と予想
- 期末配当予想は4.4円のまま据え置き(中間配当4.4円(確定)、期末配当4.4円(予定)。年間8.8円を予定)

科 目	2020年3月期 通期予想/単体		2020年3月期 通期予想/連結		前回予想比	
	2019年5月14日発表		2020年2月13日発表			
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	増減額 (百万円)	
売 上 高	6,737	100.0%	6,857	100.0%	119	ウェルビー社 ・ 3Q(12月)までの実績を取り込みながら、1月以降は保守的に見積り。 アイリス社 ・ 3Q(12月)までの実績を考慮して、4Q分を見積り。
営 業 利 益	1,788	26.5%	1,849	27.0%	60	ウェルビー社 ・ 3Q(12月)までの実績を取り込みながら、1月以降の出店計画等を見直した上で見積り。 アイリス社 ・ 3Q(12月)までの実績を考慮して、4Q分を見積り。 連結に伴う費用計上 ・ 取得関連費用等を計上。
経 常 利 益	1,787	26.5%	1,844	26.9%	56	
純 利 益	1,216	18.1%	1,249	18.2%	33	

1. 会社・事業概要

2. 2020年3月期第3四半期決算の概要

3. 2020年3月期連結業績予想の概要

※2020年2月13日公表分

4. Appendix

※2019年5月14日公表分

a. 2020年3月期の業績予想概要(単体)

b. その他のトピック

- 2020年3月期は、売上高67.4億円、営業利益17.9億円、経常利益17.9億円、当期純利益12.2億円と予想
- 新規出店は、就労移行支援事業所6センター、療育事業所6教室、計12拠点を予定
- 就労移行支援事業、療育事業ともに、利用者数は順調に推移していくものと予想
就労移行支援事業では、19年3月期と同等以上の定着実績を残せたため、基本報酬は上昇

2019年5月14日発表分

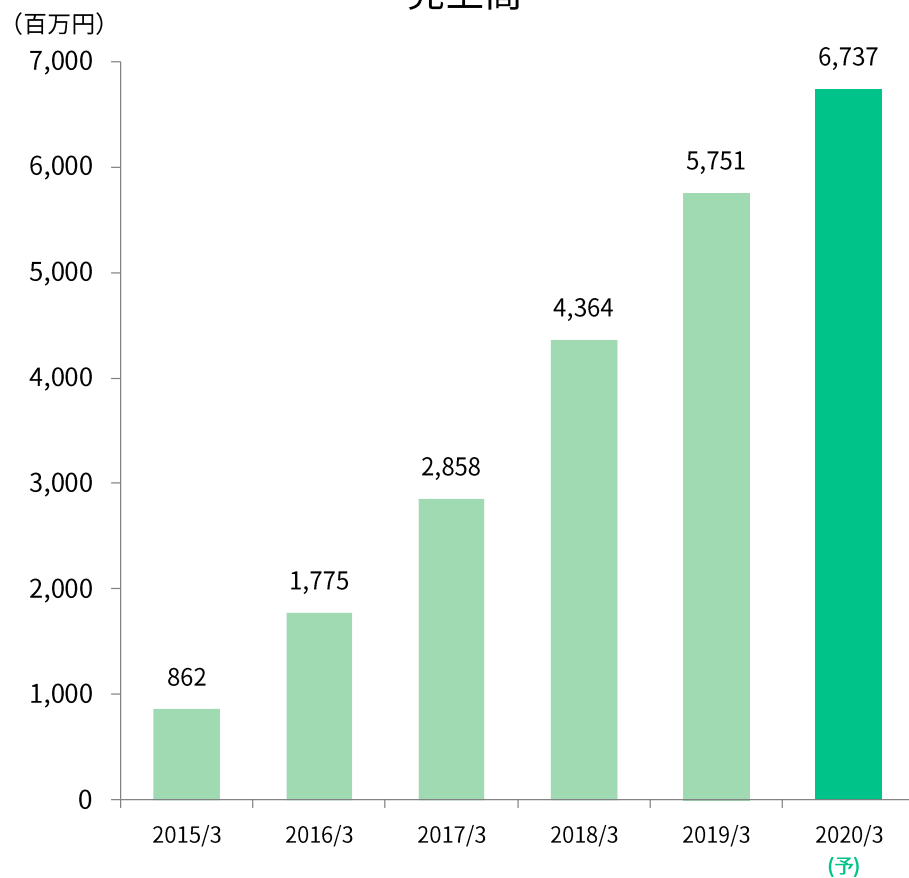
(単位：百万円)

科 目	2020年3月期		2019年3月期		増減額	増減率
	通期予想		実績			
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
売 上 高	6,737	100.0%	5,751	100.0%	+986	+17.2%
営 業 利 益	1,788	26.5%	1,495	26.0%	+293	+19.6%
経 常 利 益	1,787	26.5%	1,471	25.6%	+315	+21.5%
当 期 純 利 益	1,216	18.1%	991	17.2%	+224	+22.6%

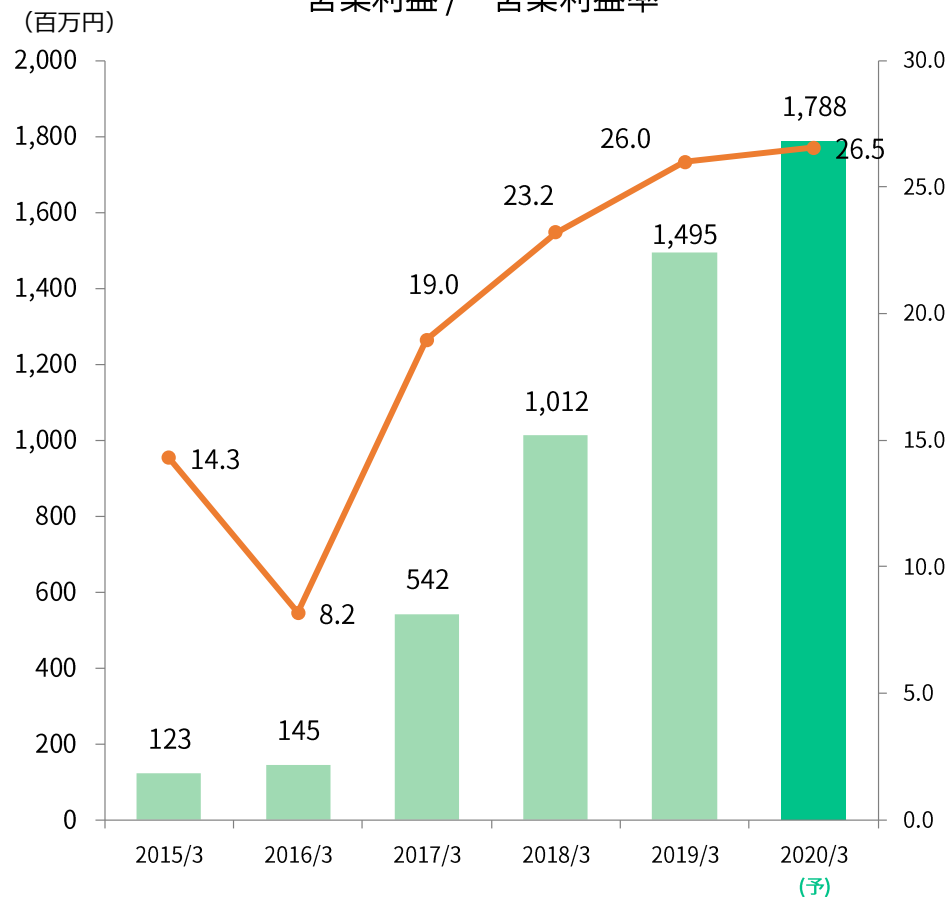
■ 売上高67.4億円（前年同期比17.2%増）、営業利益17.9億円（前年同期比19.6%増）、営業利益率26.5%
 ■ 売上高は増収基調、営業利益は増益基調、営業利益率は同水準を維持

2019年5月14日発表分

売上高



営業利益 / 営業利益率



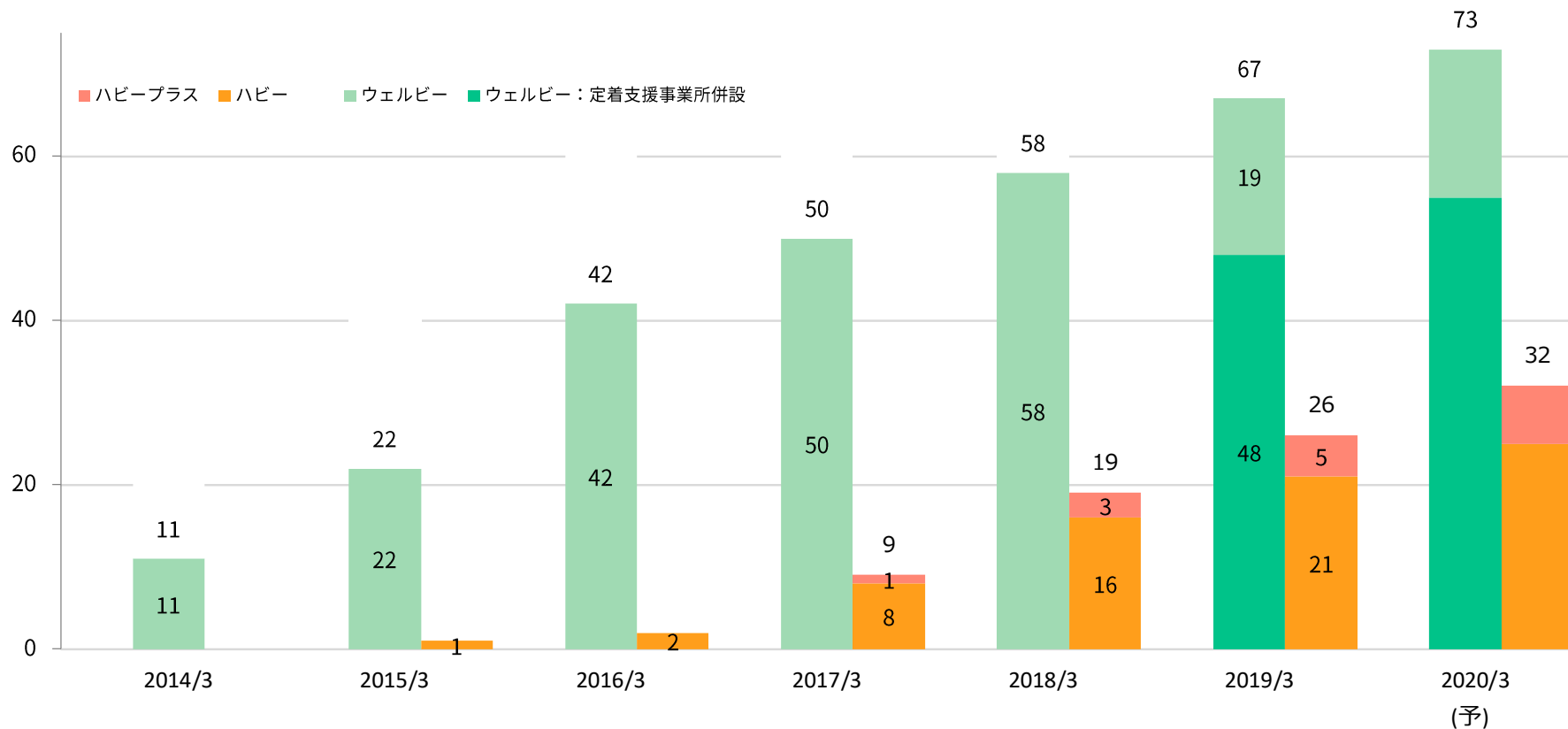
■ 2020年3月期は、主な開設予定として、就労移行支援事業所6センター、療育事業所6教室

✓ 期末時点において、主要3事業(ウェルビー、ハビー、ハビープラス)で、計105拠点を運営の見通し

✓ 就労定着支援事業所については、要件が整い次第、順次開所をすすめていく

2019年5月14日発表分

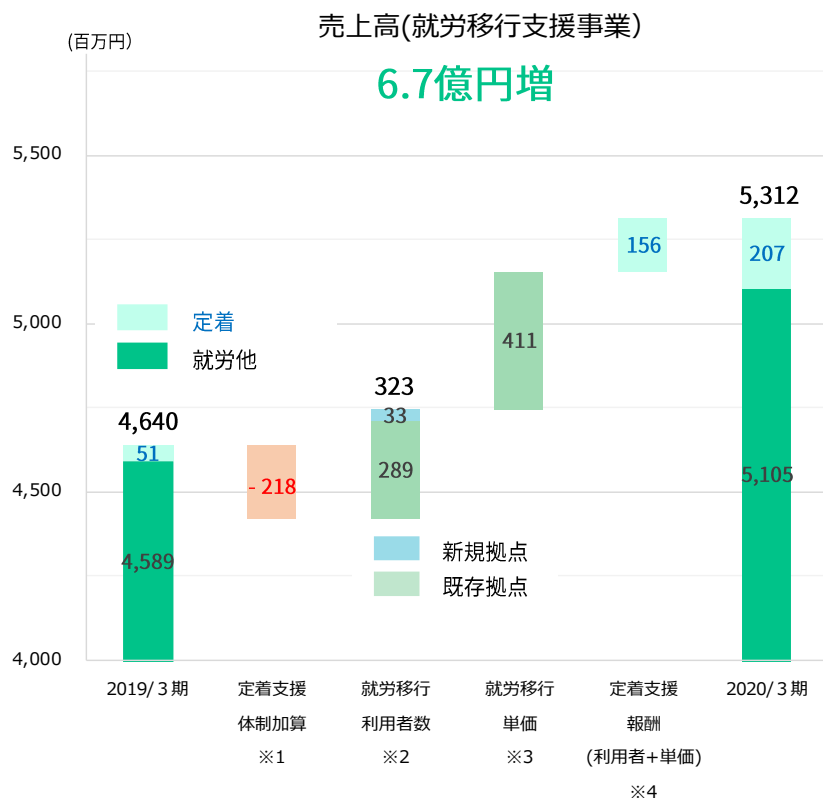
主要事業所の拠点数推移



■ 就労移行支援事業においては、14%の売上増を予想

- ✓ 利用者数は、堅調な増加を見込む
- ✓ 単価は、2019年3月期と同等以上の定着実績を残せたため、基本報酬が上昇

2019年5月14日発表分



※1 2018年4月から9月まで、就労定着支援事業開始までの準備期間として、従来の「就労定着支援体制加算」の2分の1を取得することができました。2020年3月期は取得できないため、この加算分はマイナスとなります。

※2 就労移行支援事業所においては、利用者数の堅調な推移を見込んでおります。

※3 就労移行支援事業所においては、6カ月職場定着ができた利用者数に基づいて基本報酬が決定されますが、多くの事業所において2019年3月期と同等以上の実績を残せたため、基本報酬は上昇しました。

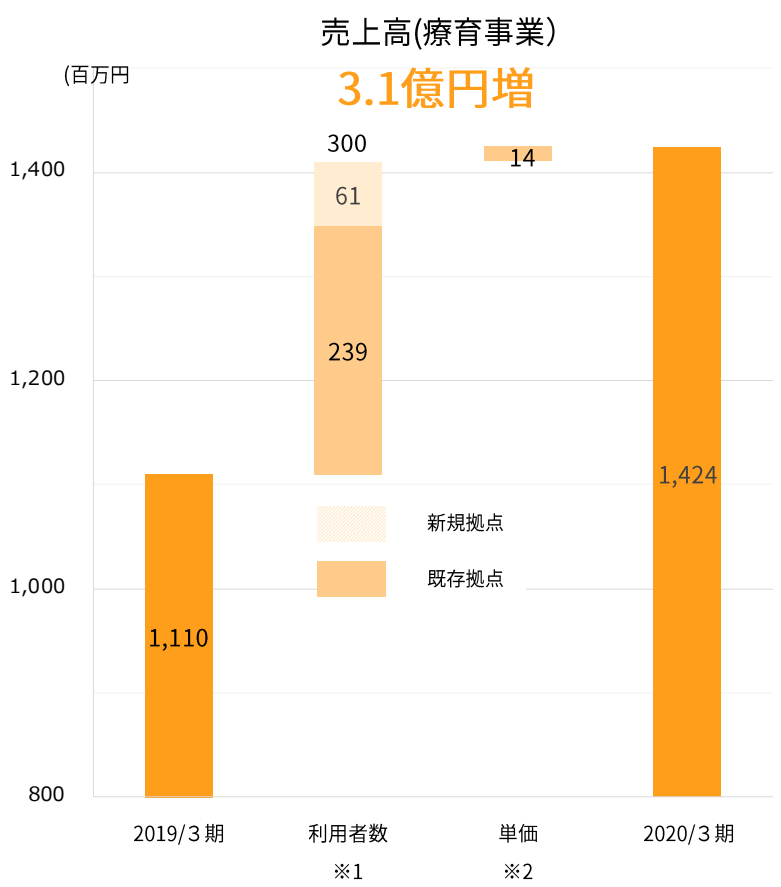
※4 定着支援事業所においては、2019年3月時点で48か所を開所しております。未開所の事業所についても、要件が整い次第(就労移行支援事業所で3人の就職者)、順次開所をしていく予定です。利用者数及び単価については、事業所ごとに、前年度の実績や直近の就職者数、定着者数等に基づいて見積もっております。

※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

売上高の増減要因 療育事業の業績予想

■ **療育事業**においては、28%の売上増を予想
 ✓ 利用者数は、堅調な増加を見込む

2019年5月14日発表分



※1 新規事業所における集客に加えて、既存事業所においては稼働率の維持と向上につとめ、**順調な利用者数の増加**を見込んでおります。

2018年4月の報酬改定において、ハッピー(児童発達支援事業所)においては、保育士等の有資格者や児童指導員等を人員基準で定める人数より多く配置した場合に取得できる「指導員加配加算」が拡充され、**最大で2名分まで評価**できるようになりました。

※2

(従来)		(2018年4月以降)	
児童指導員等	195単位	専門職員(保育士等)	209単位
指導員	185単位	児童指導員等	155単位
		その他の従業員	91単位
		最大で 418単位	

今後予定している児童指導員等の採用も加味しながら、事業所ごとに利用単価を見積もっております。

※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

- 2019年3月期は、合計**7.2円**の配当を実施。当初予想からの増益の結果、期末配当は、**1.2円を増配**
- 2020年3月期は、目標配当性向20%を維持し、年間**8.8円**を予定。

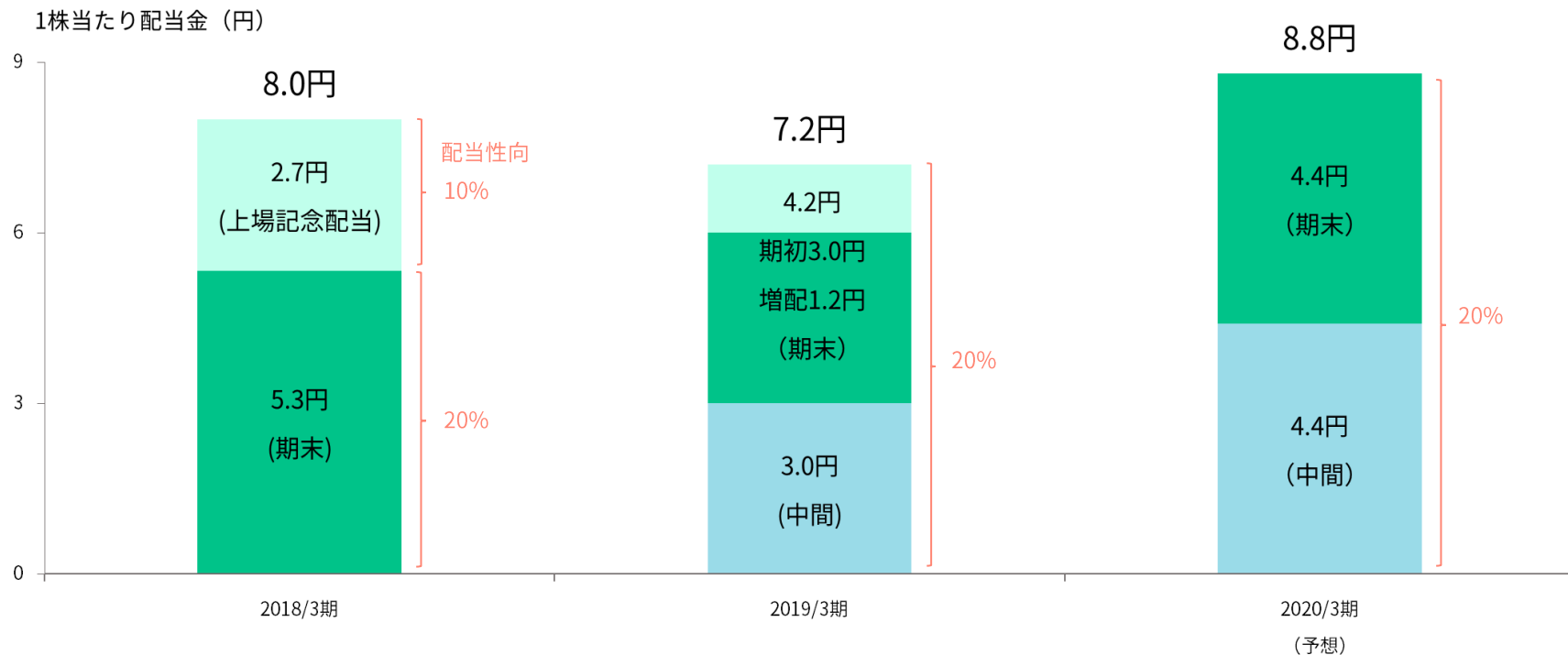
配当政策：

長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施

健全な財務体質の維持、将来の事業拡大のための、**内部留保の充実**

各期の経営成績、財政状態を**勘案**

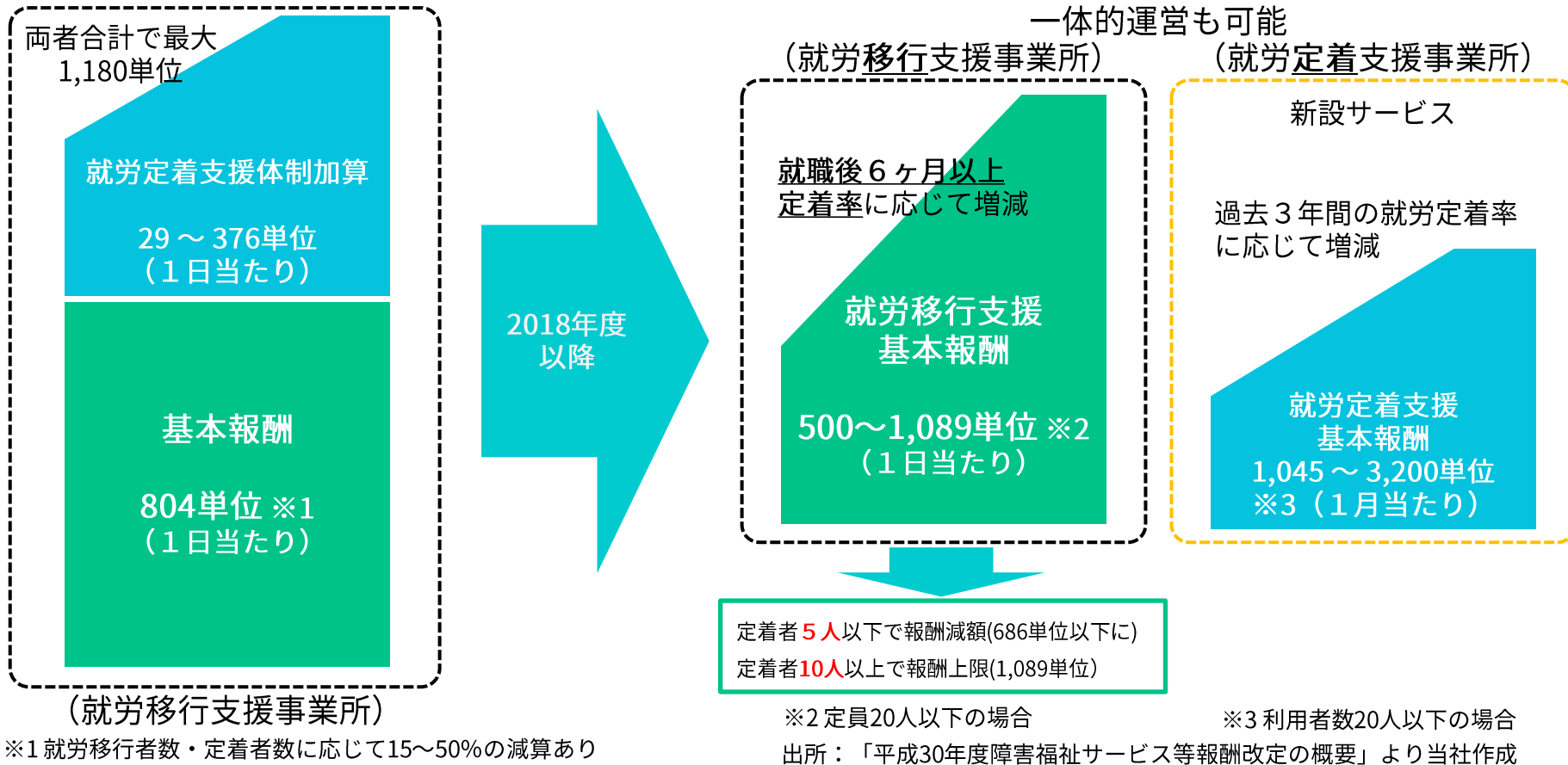
目標配当性向：20%



※1 2018/3期においては、株式分割の影響を補正しております。また、東証マザーズ上場記念として配当性向10%分を増配しております。

■ 2018年の障害福祉サービス等報酬改定（就労移行支援事業）

- ✓ 従来の「就労定着支援体制加算」が廃止となり、「就労定着支援サービス」が新設
- ✓ 就労移行支援の基本報酬は、定着実績に応じて増減



就労移行支援事業所においては、6ヶ月以上定着者を毎年コンスタントに輩出することが重要

就労定着支援事業所においては、効果的な支援を実施し、就労定着率を高めていくことが重要

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

ウェルビー株式会社 IR担当

TEL : 03-6268-9542
FAX : 03-6268-9543
e-mail : ir@welbe.co.jp
URL : <http://www.welbe.co.jp/>

